



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月8日 東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名)総務経理本部 経理部長 (氏名)早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 平成27年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	12,356	13.6	1,155	78.4	1,385	31.7	785	41.6
25年11月期	10,874	13.1	647	51.2	1,052	67.4	554	331.1
(注) 包括利益	26年11月期		933百万円(37.5%)		25年11月期		678百万円(74.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年11月期	45.41	45.03	6.7	9.4	9.4	
25年11月期	32.18	32.00	4.8	7.5	6.0	
(参考) 持分法投資損益	26年11月期		—百万円	25年11月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年11月期	15,113	12,128	79.9	695.62		
25年11月期	14,455	11,582	79.8	667.86		
(参考) 自己資本	26年11月期		12,080百万円	25年11月期		11,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	775	△228	△537	5,877
25年11月期	816	1,569	△565	5,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	518	93.2	4.5
26年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	520	66.1	4.3
27年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		44.2	

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,734	8.6	638	20.3	758	16.9	471	24.5	27.26
通期	14,130	14.4	1,559	34.9	1,851	33.6	1,173	49.4	67.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	18,287,000株	25年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	26年11月期	921,036株	25年11月期	1,017,696株
③ 期中平均株式数	26年11月期	17,296,161株	25年11月期	17,241,586株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	12,179	13.5	1,295	45.7	1,515	26.9	780	53.6
25年11月期	10,726	13.7	889	40.7	1,193	40.9	508	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年11月期	45.13		44.77					
25年11月期	29.48		29.32					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年11月期	15,110		12,065	79.5			692.00	
25年11月期	14,394		11,577	80.1			667.57	

(参考) 自己資本 26年11月期 12,017百万円 25年11月期 11,528百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,660	9.6	773	14.8	486	20.7	28.12	
通期	14,007	15.0	1,840	21.4	1,162	48.8	67.24	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年1月9日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 当社グループの状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	44
(セグメント情報等)	46
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49

5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(継続企業の前提に関する注記)	57
(重要な会計方針)	57
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	60
(重要な後発事象)	61
6. その他	62
(1) 生産、受注及び販売の状況	62
(2) 役員の変動	63

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国および新興国の景気減速が続いているものの、米国経済の緩やかな拡大を背景に、また欧州では政府債務問題が落ち着きを見せ、景気を持ち直しが見られることから、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、年後半の急激な円安に伴う原材料コストの増加に加え、一部の業種においては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化などの影響を受け景況感に停滞が見られましたが、その反動も全体として収束しつつあり、また政府による経済政策および金融政策などを受けて、企業収益および設備投資の持ち直しが進み、緩やかな回復傾向で推移しました。

企業のIT投資は、大企業を中心とした企業収益の改善などを背景に積極姿勢に転換しつつあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、企業が新たに取組む市場およびその関連成長分野ならびに市場拡大が見込まれるIT技術などの分野に注力した営業を展開しました。その結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、金融を中心に各業種におけるITモダナイゼーション(※)および制度改定などに係る案件ならびにその他の再構築案件などの受注が拡大し、前連結会計年度を上回りました。

営業利益は、売上高の増加および原価率の改善などにより、前連結会計年度を上回りました。また、経常利益および当期純利益は前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益が減少したものの、営業利益の増加を受けていずれも前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高および利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	12,356	100.0	1,482	13.6
営業利益	1,155	9.4	507	78.4
経常利益	1,385	11.2	333	31.7
当期純利益	785	6.4	230	41.6

(※) ITモダナイゼーション：情報システムに対する維持管理コストの削減、ビジネス変化への柔軟な対応等の要求を満たすため、既存システムを再構築等の手法により近代化するアプローチ。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
				増減額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	12,174	100.0	1,451	13.5
	セグメント利益 (営業利益)	1,293	10.6	405	45.6
システム 販売事業	売上高	182	100.0	30	20.2
	セグメント損失(△) (営業損失)	△137	△75.5	102	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、製造業の再構築案件、情報・通信業の通信基盤案件、電力・運輸業の再構築案件などの売上増に伴い、売上高は前連結会計年度より14億51百万円(13.5%)増加し、121億74百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善などにより前連結会計年度より4億5百万円(45.6%)増加し、12億93百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索に係る技術ライセンス販売およびクラウドサービスの受注が増加し、売上高は前連結会計年度より30百万円(20.2%)増加し、1億82百万円となりました。また、セグメント損失は増収効果およびコスト削減に努めたため、前連結会計年度より1億2百万円減少(前連結会計年度セグメント損失2億40百万円)し、1億37百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前連結会計年度との増減分析は、次のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	405	3.3
売上高の変動による増減額	120	1.0
外注比率の変動による増減額	29	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	192	1.6
外注分の原価率の変動による増減額	98	0.8
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	△34	△0.3
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	102	0.8
合 計	507	4.1

② 次期の連結業績見通し

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、ソフトウェア開発事業における当連結会計年度末の受注残高は39億46百万円(対前連結会計年度増減率21.5%増)であり、次期も引き続き受注増が見込まれることから、通期の売上高は141億30百万円(対前連結会計年度増減率14.4%増)を見込んでおります。また、通期の営業利益、経常利益および当期純利益は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善などにより、それぞれ15億59百万円(対前連結会計年度増減率34.9%増)、18億51百万円(対前連結会計年度増減率33.6%増)、11億73百万円(対前連結会計年度増減率49.4%増)を見込んでおります。

	第2四半期連結累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年連結会計年度増減率(%)
売上高	6,734	100.0	8.6	14,130	100.0	14.4
営業利益	638	9.5	20.3	1,559	11.0	34.9
経常利益	758	11.3	16.9	1,851	13.1	33.6
当期純利益	471	7.0	24.5	1,173	8.3	49.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末より6億58百万円増加し、151億13百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より14億20百万円減少し、88億25百万円となりました。これは主として社債などの満期償還に伴う有価証券の減少および投資有価証券の取得に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末より20億79百万円増加し、62億88百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得によるものです。

総負債は、前連結会計年度末より1億12百万円増加し、29億85百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より2億29百万円増加し、21億74百万円となりました。これは主として未払消費税等の未払金が増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末より1億16百万円減少し、8億10百万円となりました。これは主として退職給付会計基準等の改正に伴い退職給付引当金1億60百万円が減少し、退職給付に係る負債44百万円が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末より5億46百万円増加し、121億28百万円となりました。これは主として増益に伴う利益剰余金の増加ならびに保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加および退職給付会計基準等の改正に伴う退職給付に係る調整累計額の増加によるものです。なお、自己資本比率は79.9%と前連結会計年度末より0.1ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高58億81百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は58億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は7億75百万円の増加（前連結会計年度比40百万円の減少）となりました。この増加は、税金等調整前当期純利益などの資金増加要因が、売上債権およびたな卸資産の増加ならびに法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2億28百万円の減少（前連結会計年度比17億98百万円の減少）となりました。この減少は、投資有価証券の取得による支出などの資金減少要因が、有価証券の満期償還などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億37百万円の減少（前連結会計年度比27百万円の増加）となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率(%)	86.1	84.2	82.6	79.8	79.9
時価ベースの自己資本比率(%)	58.1	57.0	62.5	94.1	93.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	258.9	78.7	361.3	409.4	283.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式は除く)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

従いまして、内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発および設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当期の配当金につきましては、安定的な配当を維持する観点から、1株につき30円とすることを予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株につき30円とすることを予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

ー業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

ー有価証券の減損処理について

当社では、時価のある有価証券を保有しておりますが、有価証券の時価が下落した場合は、減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

② 特定の取引先・製品・技術等への依存

ー販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化と流通化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成24年11月期 52.0%、平成25年11月期 53.0%、平成26年11月期 54.4%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいる所存ではありますが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

ー技術者の確保と余剰について

当社が生業とするソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社の業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保ができなかった場合、外部委託によりある程度補えるものの、なお不足する場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、受注が急激に減少した場合には、技術者を計画的に開発業務に割当てることができず、外部委託の削減により、ある程度は余剰技術者の発生を抑えられるものの、なお余剰技術者が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

④ 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

⑤ 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

－海外の事業展開について

海外事業につきましては、未だ営業損失となっておりますが、当該子会社の今後の業績は、当社グループの連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与えます。

⑥ その他

－情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報を保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月より I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償請求及び信用毀損リスクが発生する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 当社グループの状況

当社グループは、当社および子会社4社（海外連結子会社3社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発、システム販売、仕入商品販売およびその他事業ならびに広告代理業を行っております。

当社グループに係わるセグメントおよびサービスアイテムは、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

[サービスアイテム] システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

(システム販売事業)

当事業においては、当社グループの独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト販売

(仕入商品販売事業)

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト仕入販売

(その他事業)

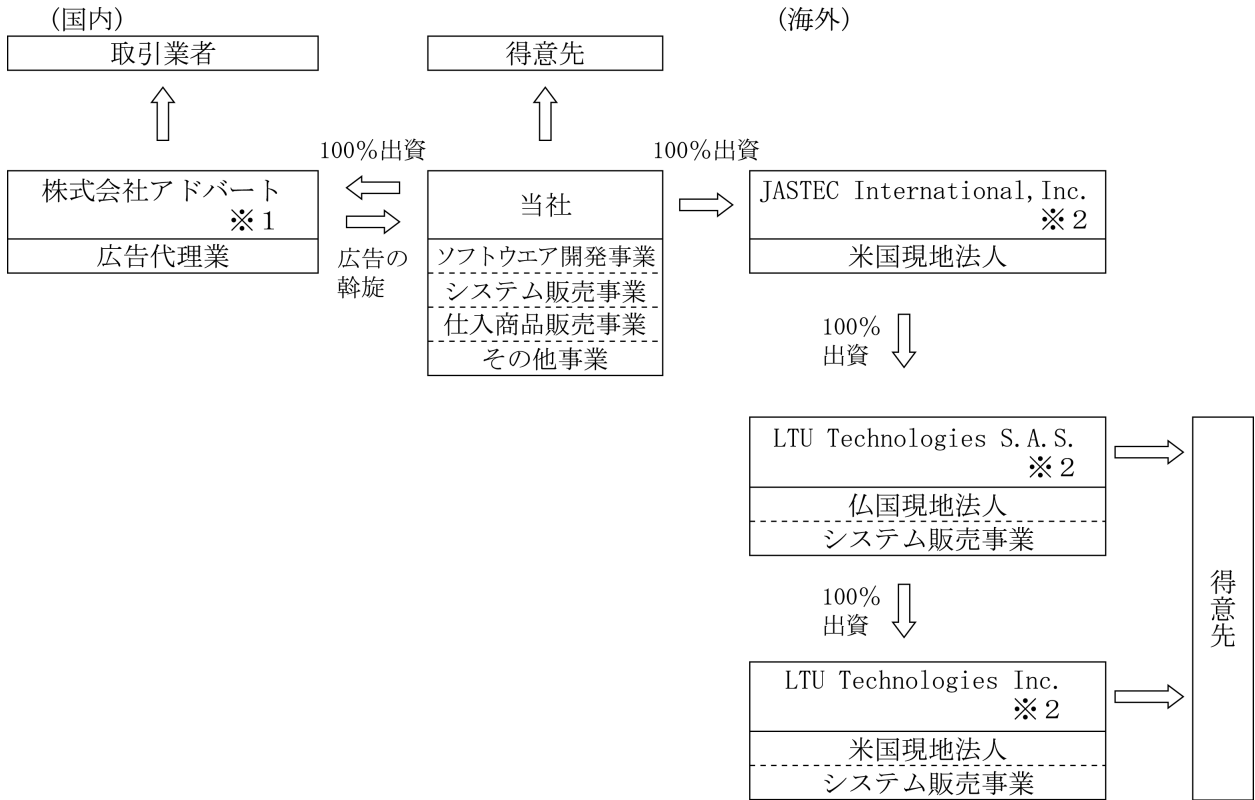
当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルティングならびに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] コンサルティング、調査・解析・研究

(広告代理業)

当社の子会社(株式会社アドバート)は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結持分法非適用子会社
 ※2 海外連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

－当社グループ－

当社グループは、以下の2項目を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① 当社グループは各社の理念、CSR、基本戦略を尊重する。
- ② 情報産業における、国際優良企業を目指す。

－当社－

当社は、独立系のソフトウェア開発企業として、以下に掲げる5つの経営理念を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① マンパワーリソースを排除したソフトウェア開発および販売を専業とし、関連業務の多角化でなく開発分野の総合化と流通化を図り、情報化社会に貢献する。
- ② ソフトウェア市場の確立のために、顧客の啓蒙と開拓に先導的な役割を果たす。
- ③ 外に向かって、地球と人類に貢献する文化活動、内に向かって、技術者の意識改革を前提として、豊かで幸せな人生を追及する。
- ④ 一分野一社を原則とし顧客の信用と安全を図る。
- ⑤ 社員持株制度を採用し、経営への参加を認める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、「(4) 会社の対処すべき課題」に併せて記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

－当社グループ－

当社グループは、5年後(平成31年11月期)、売上高212億円を目指します。

(国内売上高204億円、海外売上高8億円)

(売上高経常利益率目標：5カ年間の各期において13%～18%を維持)

－当社－

当社は、経営の基本方針(経営理念)を念頭に置き、「低廉で良質な製品を提供し、顧客の様々なニーズに応える」および「高利益を維持し、社会、株主および社員へ還元する」を目標に、以下の経営戦略を策定しております。

- ① 資本・営業・人事の独立
- ② ソフトウェア会社の良心ないしは標準の追求
- ③ 一分野一社主義で多数の一流クライアント
- ④ 対象業務およびソフトウェア技術の広さ
- ⑤ 高い技術力とオリジナルの生産管理システムによる一括請負の推進
- ⑥ 外注政策の一元化
- ⑦ オープンな能力主義と社内民主主義の実践

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格下落による経済への影響が懸念されるものの、消費税追加増税の先送りおよび各種経済政策の効果により、個人消費の回復、企業収益および設備投資の拡大にも波及することが期待されます。また、企業の情報化投資についても企業収益の改善などを背景に回復傾向が持続するものと思われま

す。当社グループは、このような見通しに立ち、以下に掲げる課題および3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

なお、海外における事業展開については、子会社LTU Technologiesの縮小均衡による黒字化を図りつつ、新たなビジネス展開を目指すべく挑戦テーマを探ってまいります。

① 課題

- イ 世代交代を可能とする人材の発掘と育成
- ロ 利益の拡大および利益率の改善
- ハ ACTUM®(注)(CMMIレベル5を含む国際標準規格適合)等の更なる技術向上

- ニ 情報セキュリティマネジメントシステム(国際標準規格 I S M S 等を含む)の効果的な運用強化
 ホ 女性活躍の推進
 ヘ 社外との連携の強化
 ト グローバルビジネスの展開

(注) A C T U M®は、当社独自の生産管理システムの商標名です。

② 重点施策

ー当社グループー

部門	重点施策		第45期 (平成27年11月期)	第46期 (平成28年11月期)	第47期 (平成29年11月期)
全社	業績の拡大	連結売上高 (対前期増減率)	14,130百万円 (14.4%増)	15,800百万円 (11.8%増)	17,275百万円 (9.3%増)
		経常利益率	13.1%	14.1%	15.3%

ー当社ー

部門	重点施策		第45期 (平成27年11月期)	第46期 (平成28年11月期)	第47期 (平成29年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	14,007百万円 (15.0%増)	15,720百万円 (12.2%増)	17,250百万円 (9.7%増)
		経常利益率	13.1%	14.1%	15.3%

・当社のその他の重点施策

部門	重点施策		第45期 (平成27年11月期)	第46期 (平成28年11月期)	第47期 (平成29年11月期)
製造	各期末時点 稼働要員数	社員数 (うち開発要員数)	1,041名 (973名)	1,146名 (1,039名)	1,243名 (1,135名)
		協力会社 開発要員数	591名	708名	755名
		計	1,632名	1,854名	1,998名
技術	技術研究 および 技術情報収集 教育費	研究開発費	14百万円	14百万円	14百万円
		期中平均要員数	2名	3名	3名
			190百万円	261百万円	276百万円
品質環境 管理	CMM I の運用 (単年度差引投資効果)	84百万円	110百万円	135百万円	
人材開拓	採用	新卒	160名	170名	180名
		中途	15名	15名	15名
総務経理	昇給率	昇降格	1.4%	—	—
		賞与UP	0.8%	—	—
		ベースアップ	0.0%	—	—
		合計	2.2%	2.4%	2.6%

ー海外子会社ー

部門	重点施策		第45期 (平成27年11月期)	第46期 (平成28年11月期)	第47期 (平成29年11月期)
全社	縮小均衡による 黒字化	売上高 (対前期増減率)	125百万円 (30.2%減)	90百万円 (28.0%減)	50百万円 (44.4%減)
		経常利益率	15.2%	15.6%	16.0%

(注) この表の記載事項は、あくまでも目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない場合は、今後の経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。また、第46期期初の中長期計画作成時、当社グループを取り巻く状況の変化により第46期、第47期の内容を見直す可能性があります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,171	1,175,905
売掛金	1,026,798	1,274,575
有価証券	6,478,439	5,032,146
仕掛品	※2 1,083,519	※2 1,185,712
繰延税金資産	47,376	35,398
その他	134,125	126,779
貸倒引当金	△5,298	△4,902
流動資産合計	10,246,132	8,825,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,806	137,412
減価償却累計額	△69,567	△74,276
建物(純額)	34,238	63,136
車両運搬具	12,557	19,214
減価償却累計額	△7,017	△9,327
車両運搬具(純額)	5,540	9,886
工具、器具及び備品	101,777	105,612
減価償却累計額	△94,900	△97,874
工具、器具及び備品(純額)	6,876	7,737
リース資産	290,490	343,847
減価償却累計額	△127,051	△146,349
リース資産(純額)	163,439	197,497
有形固定資産合計	210,094	278,259
無形固定資産		
ソフトウェア	238,160	279,818
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	245,280	286,938
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,187,057	※1 3,258,771
繰延税金資産	304,066	155,364
敷金	266,603	261,619
保険積立金	1,814,442	1,890,999
その他	182,848	157,788
貸倒引当金	△1,396	△1,419
投資その他の資産合計	3,753,621	5,723,123
固定資産合計	4,208,996	6,288,321
資産合計	14,455,129	15,113,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,313	361,234
リース債務	62,293	75,123
未払金	1,063,710	1,280,773
未払法人税等	413,648	335,556
プログラム保証引当金	27,449	16,678
受注損失引当金	※2 406	—
その他	102,566	105,065
流動負債合計	1,945,388	2,174,431
固定負債		
リース債務	102,450	123,775
退職給付引当金	160,411	—
退職給付に係る負債	—	44,662
役員退職慰労引当金	624,314	595,844
資産除去債務	38,544	45,740
その他	1,632	892
固定負債合計	927,352	810,914
負債合計	2,872,741	2,985,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,124,499
利益剰余金	7,818,152	8,085,426
自己株式	△629,836	△570,040
株主資本合計	11,545,336	11,878,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,153	221,438
為替換算調整勘定	△72,947	△85,136
退職給付に係る調整累計額	—	65,171
その他の包括利益累計額合計	△11,794	201,473
新株予約権	48,845	48,543
純資産合計	11,582,388	12,128,591
負債純資産合計	14,455,129	15,113,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	10,874,255	12,356,472
売上原価	※1、※2、※3 8,616,617	※1、※2、※3 9,583,205
売上総利益	2,257,637	2,773,267
販売費及び一般管理費	※3、※4 1,609,841	※3、※4 1,617,709
営業利益	647,795	1,155,558
営業外収益		
受取利息	301	380
有価証券利息	40,394	111,232
受取配当金	19,807	21,469
保険配当金	16,936	17,480
投資有価証券売却益	305,528	24,904
投資有価証券投資利益	6,130	43,279
為替差益	104,511	17,577
その他	4,957	5,217
営業外収益合計	498,566	241,542
営業外費用		
支払利息	1,994	2,735
投資有価証券売却損	84,752	—
投資組合費	5,480	4,704
投資有価証券投資損失	1,467	2,716
その他	601	1,122
営業外費用合計	94,295	11,278
経常利益	1,052,066	1,385,821
特別利益		
新株予約権戻入益	475	264
特別利益合計	475	264
特別損失		
固定資産除売却損	※5 396	※5 1,282
ゴルフ会員権評価損	4,638	—
特別損失合計	5,034	1,282
税金等調整前当期純利益	1,047,507	1,384,802
法人税、住民税及び事業税	499,264	564,444
法人税等調整額	△6,506	35,005
法人税等合計	492,758	599,450
少数株主損益調整前当期純利益	554,749	785,352
当期純利益	554,749	785,352

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	554,749	785,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,859	160,285
為替換算調整勘定	△39,797	△12,189
その他の包括利益合計	※1 124,061	※1 148,096
包括利益	678,810	933,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678,810	933,449
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,238,688	2,118,332	7,782,547	△652,108	11,487,459
当期変動額					
剰余金の配当			△516,999		△516,999
当期純利益			554,749		554,749
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		△2,144		22,341	20,196
自己株式処分差損の振替		2,144	△2,144		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,604	22,271	57,876
当期末残高	2,238,688	2,118,332	7,818,152	△629,836	11,545,336

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	△102,705	△33,150	△135,855	44,755	11,396,359
当期変動額					
剰余金の配当					△516,999
当期純利益					554,749
自己株式の取得					△69
自己株式の処分					20,196
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,859	△39,797	124,061	4,090	128,152
当期変動額合計	163,859	△39,797	124,061	4,090	186,028
当期末残高	61,153	△72,947	△11,794	48,845	11,582,388

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,238,688	2,118,332	7,818,152	△629,836	11,545,336
当期変動額					
剰余金の配当			△518,079		△518,079
当期純利益			785,352		785,352
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		6,166		59,972	66,139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,166	267,273	59,796	333,237
当期末残高	2,238,688	2,124,499	8,085,426	△570,040	11,878,573

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,153	△72,947	—	△11,794	48,845	11,582,388
当期変動額						
剰余金の配当						△518,079
当期純利益						785,352
自己株式の取得						△175
自己株式の処分						66,139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	160,285	△12,189	65,171	213,267	△302	212,965
当期変動額合計	160,285	△12,189	65,171	213,267	△302	546,202
当期末残高	221,438	△85,136	65,171	201,473	48,543	12,128,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,047,507	1,384,802
減価償却費	137,032	144,347
株式報酬費用	7,066	8,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△356	△616
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	3,963	△10,771
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△402	△406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,130	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△14,487
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,120	△28,470
受取利息及び受取配当金	△77,439	△150,563
支払利息	1,994	2,735
為替差損益(△は益)	△104,511	△17,577
固定資産除売却損益(△は益)	396	1,282
投資有価証券売却損益(△は益)	△220,775	△24,904
投資有価証券投資損益(△は益)	△4,663	△40,562
新株予約権戻入益	△475	△264
ゴルフ会員権評価損	4,638	—
売上債権の増減額(△は増加)	△40,663	△244,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,778	△102,192
仕入債務の増減額(△は減少)	50,097	85,630
未払賞与の増減額(△は減少)	9,051	18,010
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,428	41,835
その他の負債の増減額(△は減少)	116,121	197,790
その他	50,258	4,176
小計	927,623	1,253,610
利息及び配当金の受取額	103,043	167,946
利息の支払額	△1,994	△2,735
法人税等の支払額	△212,170	△643,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,501	775,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の取得による支出	△806,182	—
有価証券の償還による収入	1,300,000	2,040,000
有形固定資産の取得による支出	△5,583	△36,984
無形固定資産の取得による支出	△84,100	△98,652
投資有価証券の取得による支出	△603,632	△2,389,339
投資有価証券の売却による収入	2,264,797	224,284
貸付けによる支出	△13,400	—
貸付金の回収による収入	630	1,312
敷金の差入による支出	△48,422	△1,592
敷金の回収による収入	4,539	7,305
保険積立金の積立による支出	△478,720	△76,791
保険積立金の解約による収入	11	—
その他投資による支出	△10,438	600
その他	49,967	101,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,569,466	△228,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△460,000
自己株式の取得による支出	△69	△175
ストックオプションの行使による収入	17,695	57,294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65,300	△78,080
配当金の支払額	△517,547	△516,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,222	△537,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,079	△12,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,849,824	△3,458
現金及び現金同等物の期首残高	4,031,568	5,881,393
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,881,393	※1 5,877,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JASTEC International, Inc.

LTU Technologies S.A.S.

LTU Technologies Inc.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社アドバート

連結の範囲から除いた理由

株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社アドバート

同社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～24年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が44,662千円計上されております。また、繰延税金資産が36,089千円減少し、その他の包括利益累計額が65,171千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

※2 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
仕掛品	11,532千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
534千円	△2,425千円

- ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
△402千円	△406千円

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
一般管理費	42,376千円	40,197千円
当期製造費用	一千円	一千円
計	42,376千円	40,197千円

- ※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	100,315千円	89,131千円
給料及び賞与	655,294千円	683,306千円
福利厚生費	139,359千円	161,962千円
支払手数料	161,192千円	162,884千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,320千円	28,620千円
退職給付費用	28,343千円	28,884千円

- ※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	一千円	1,272千円
工具、器具及び備品	396千円	10千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	472,448千円	274,773千円
組替調整額	△220,775千円	△24,904千円
税効果調整前	251,673千円	249,869千円
税効果額	△87,814千円	△89,584千円
その他有価証券評価差額金	163,859千円	160,285千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△39,797千円	△12,189千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△39,797千円	△12,189千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	△39,797千円	△12,189千円
その他の包括利益合計	124,061千円	148,096千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,053,676	120	36,100	1,017,696

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 36,100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	48,845
合計			—	—	—	—	48,845

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	516,999	30	平成24年11月30日	平成25年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	518,079	30	平成25年11月30日	平成26年2月21日

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,017,696	240	96,900	921,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	240株
-----------------	------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少	96,900株
---------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	48,543
合計			—	—	—	—	48,543

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月20日 定時株主総会	普通株式	518,079	30	平成25年11月30日	平成26年2月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,481,171千円	1,175,905千円
有価証券勘定	6,478,439千円	5,032,146千円
計	7,959,610千円	6,208,051千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円	△30,000千円
償還期間が3ヶ月を超える 債券	△2,048,217千円	△300,117千円
現金及び現金同等物	5,881,393千円	5,877,934千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	106,742千円	112,234千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として事務機器およびネットワーク機器等であります。

② 無形固定資産

社内ネットワーク用のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	22,678	25,392
1年超	28,347	6,348
合計	51,025	31,740

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、独立系のソフトウェア会社として、経営理念の特色を生かし、自立した企業体質を維持するためにも、安定した資金計画が事業継続の絶対条件であります。

従って、従来から大手ユーザーの基幹システムに係るソフトウェア開発の継続的受注に努め、安定的な収入の確保と生産性向上に見合った経費を予算化して支出の歯止めをかけ、無理のない資金計画を推進できる財務体質の強化に努めております。

以上の方針に基づき、資金運用については、余資を安全性の高い金融資産により運用しております。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

① 売掛金

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、売掛金管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、信用状況を年1回見直し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

② 有価証券および投資有価証券

主として満期保有目的の債券、株式、投資信託である有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、有価証券管理規程に従い、定期的に時価または発行体の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③ 買掛金、未払金および未払法人税等

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等に係る流動性リスクは、月次の予算統制に基づき、適時に資金繰り計画を作成することにより、管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,481,171	1,481,171	—
(2) 売掛金	1,026,798		
貸倒引当金(*)	5,291		
	1,021,507	1,021,507	—
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	2,048,217	2,048,137	△80
②その他有価証券	4,430,221	4,430,221	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	301,526	303,642	2,115
②その他有価証券	759,444	759,444	—
資産計	10,042,088	10,044,124	2,035
(1) 買掛金	275,313	275,313	—
(2) 未払金	1,063,710	1,063,710	—
(3) 未払法人税等	413,648	413,648	—
負債計	1,752,672	1,752,672	—

(*)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,175,905	1,175,905	—
(2) 売掛金	1,274,575		
貸倒引当金(*)	4,896		
	1,269,679	1,269,679	—
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	300,117	300,195	77
②その他有価証券	4,732,029	4,732,029	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	356,254	356,271	16
②その他有価証券	2,818,343	2,818,343	—
資産計	10,652,329	10,652,423	94
(1) 買掛金	361,234	361,234	—
(2) 未払金	1,280,773	1,280,773	—
(3) 未払法人税等	335,556	335,556	—
負債計	1,977,564	1,977,564	—

(*)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、MMF等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
非上場株式	18,535	18,535
匿名組合への出資	107,551	65,638
計	126,086	84,173

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,478,095	—	—	—
売掛金	1,026,798	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	240,000	—	—	—
社債	1,500,000	300,000	—	—
その他	300,000	—	—	—
合計	4,544,894	300,000	—	—

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,173,320	—	—	—
売掛金	1,274,575	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	51,000	—	—
社債	300,000	300,000	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,747,896	351,000	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	100,945	100,950	4
②社債	803,430	805,822	2,391
③その他	—	—	—
小計	904,376	906,772	2,395
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	140,612	140,588	△24
②社債	1,004,754	1,004,419	△335
③その他	300,000	300,000	—
小計	1,445,366	1,445,007	△359
合計	2,349,743	2,351,779	2,035

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	19,698	19,716	17
②社債	502,769	502,919	149
③その他	—	—	—
小計	522,468	522,635	167
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	32,134	32,086	△48
②社債	101,769	101,745	△24
③その他	—	—	—
小計	133,904	133,831	△72
合計	656,372	656,466	94

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	411,108	241,294	169,813
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	411,108	241,294	169,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	166,197	227,861	△61,664
②債券	—	—	—
③その他	4,612,361	4,627,563	△15,201
小計	4,778,558	4,855,424	△76,866
合計	5,189,666	5,096,718	92,947

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額:18,535千円)および匿名組合への出資(連結貸借対照表計上額:107,551千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	610,775	298,637	312,137
②債券	—	—	—
③その他	1,144,559	1,072,359	72,200
小計	1,755,334	1,370,997	384,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	142,458	170,518	△28,060
②債券	—	—	—
③その他	5,652,579	5,667,947	△15,367
小計	5,795,037	5,838,465	△43,427
合計	7,550,372	7,209,462	340,910

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額:18,535千円)および匿名組合への出資(連結貸借対照表計上額:65,638千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,129,712	206,620	40,520
その他	1,135,085	98,907	44,231
合計	2,264,797	305,528	84,752

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	224,284	24,904	—
合計	224,284	24,904	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)および複数事業主制度の厚生年金基金制度を設けております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。なお、当該事項は、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実績数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	546,504,832
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	573,792,310
差引額(千円)	△27,287,477

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.61%(平成25年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の要因は、繰越不足金であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)
①退職給付債務(千円)	△641,936
②年金資産(千円)	571,155
③未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△70,780
④未認識数理計算上の差異(千円)	△94,175
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	4,545
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)(千円)	△160,411

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
①勤務費用(千円)	40,364
②利息費用(千円)	10,922
③期待運用収益(千円)	△8,308
④数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△16,352
⑤過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,545
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)(千円)	31,170

(注) 上記の他、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)および確定拠出型年金掛金拠出額があります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
厚生年金基金掛金拠出額(千円)	144,326
確定拠出型年金掛金拠出額(千円)	112,266

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

②割引率

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1.3%

(注) 期首時点において適用した割引率は2.0%でしたが、期末時点において再検討した結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しています。

③期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
2.0%

④数理計算上の差異の処理年数
10年

⑤過去勤務債務の額の処理年数
10年

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

確定給付型年金制度として、確定給付企業年金制度(規約型)および複数事業主制度の厚生年金基金制度を設けております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度について、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	641,936千円
勤務費用	46,743千円
利息費用	8,345千円
数理計算上の差異の発生額	977千円
退職給付の支払額	△16,284千円
過去勤務費用の発生額	—千円
その他	—千円
退職給付債務の期末残高	681,718千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	571,155千円
期待運用収益	11,423千円
数理計算上の差異の発生額	30,263千円
事業主からの拠出額	40,497千円
退職給付の支払額	△16,284千円
その他	—千円
年金資産の期末残高	637,055千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	681,718千円
年金資産	637,055千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,662千円
退職給付に係る負債	44,662千円
退職給付に係る資産	—千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,662千円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	46,743千円
利息費用	8,345千円
期待運用収益	△11,423千円
数理計算上の差異の費用処理額	△22,201千円
過去勤務費用の費用処理額	4,545千円
その他	—千円
確定給付制度に係る退職給付費用	26,009千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	101,261千円
合計	101,261千円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20%
株式	32%
一般勘定	46%
その他	2%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、113,200千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額(代行部分を含む)は、147,053千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	627,857,296千円
年金財政計算上の給付債務の額	640,038,123千円
差引額	△12,180,826千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(平成26年3月分掛金拠出額)

0.62%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、繰越不足金であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額および科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上原価	3,584千円	4,866千円
販売費及び一般管理費	3,551千円	3,749千円
合計	7,135千円	8,616千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
新株予約権戻入益	475千円	264千円

3 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名および従業員92名	取締役1名および従業員49名	取締役1名および従業員51名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 188,000株	普通株式 79,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成20年5月2日	平成21年4月2日	平成22年4月2日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日(平成24年2月29日)まで継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成20年5月2日～平成22年2月28日	平成21年4月2日～平成23年2月28日	平成22年4月2日～平成24年2月29日
権利行使期間	平成22年3月1日～平成27年2月20日	平成23年3月1日～平成28年2月20日	平成24年3月1日～平成29年2月20日

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名および従業員41名	取締役3名および従業員44名	取締役3名および従業員50名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 106,500株	普通株式 117,000株	普通株式 117,000株
付与日	平成23年4月4日	平成24年4月4日	平成25年4月2日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日(平成25年2月28日)まで継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日(平成26年4月30日)まで継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日(平成27年3月31日)まで継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成23年4月4日～平成25年2月28日	平成24年4月4日～平成26年4月30日	平成25年4月2日～平成27年3月31日
権利行使期間	平成25年3月1日～平成30年2月20日	平成26年5月1日～平成31年2月20日	平成27年4月1日～平成32年3月31日

	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名および従業員43名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 144,500株
付与日	平成26年4月2日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日(平成28年3月31日)まで継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価制度に基づく実績評価点が、あらかじめ定める所定の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成26年4月2日～平成28年3月31日
権利行使期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

① ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション
権利確定前							
期首	—	—	—	—	114,500	117,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	144,500
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	114,500	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	117,000	144,500
権利確定後							
期首	180,000	66,000	71,400	84,500	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	114,500	—	—
権利行使	34,200	14,000	11,000	16,500	21,200	—	—
失効	2,000	—	—	—	—	—	—
未行使残	143,800	52,000	60,400	68,000	93,300	—	—

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

(単位 円)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション
権利行使価格	757	502	546	471	500	644	744
行使時平均株価	858	818	836	826	815	—	—
公正な評価単価 (付与日)	132	73	92	62	60	76	62

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値およびその見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	19.478%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.169%

(注) 1. 4年6ヶ月間(平成21年9月25日から平成26年3月28日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成25年11月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
未払事業税	34,202千円	27,542千円
役員退職慰労引当金	223,868千円	212,358千円
退職給付引当金	57,713千円	— 千円
退職給付に係る負債	— 千円	52,007千円
投資有価証券評価損	30,192千円	30,192千円
ゴルフ会員権評価損	32,088千円	25,474千円
減損損失	33,826千円	37,806千円
海外子会社の繰越欠損金	1,036,150千円	1,247,730千円
その他	41,314千円	38,791千円
繰延税金資産小計	1,489,356千円	1,671,903千円
評価性引当額	△1,100,168千円	△1,315,728千円
繰延税金資産合計	389,188千円	356,175千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	△6,792千円	△8,785千円
その他有価証券評価差額金	△30,953千円	△120,537千円
退職給付に係る調整累計額	— 千円	△36,089千円
繰延税金負債合計	△37,745千円	△165,412千円
繰延税金資産の純額	351,442千円	190,762千円
うち「流動資産」計上額	47,376千円	35,398千円
うち「投資その他の資産」計上額	304,066千円	155,364千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整項目)		
交際費等永久に損金と 認められないもの	1.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金と 認められないもの	△0.4%	△0.3%
住民税均等割額	1.0%	0.7%
評価性引当額の増減額	6.0%	3.5%
その他	1.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.0%	43.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が営むソフトウェア開発事業（請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業）および主として海外子会社が営むシステム販売事業（不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業）の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,722,671	151,584	10,874,255	—	10,874,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,722,671	151,584	10,874,255	—	10,874,255
セグメント利益又は損失(△)	888,075	△240,279	647,795	—	647,795
セグメント資産	14,394,528	412,599	14,807,128	△351,999	14,455,129
その他の項目					
減価償却費	137,032	—	137,032	—	137,032
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,940	—	152,940	—	152,940

(注) セグメント資産の調整額△351,999千円は、報告セグメント間の債権債務の相殺消去金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,174,231	182,241	12,356,472	—	12,356,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,174,231	182,241	12,356,472	—	12,356,472
セグメント利益又は損失(△)	1,293,172	△137,614	1,155,558	—	1,155,558
セグメント資産	15,074,188	257,597	15,331,786	△217,848	15,113,937
その他の項目					
減価償却費	144,347	—	144,347	—	144,347
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,011	—	248,011	—	248,011

(注) セグメント資産の調整額△217,848千円は、報告セグメント間の債権債務の相殺消去金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一生命情報システム株式会社	1,319,240	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	667円86銭	695円62銭
1株当たり当期純利益	32円18銭	45円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円00銭	45円03銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	554,749千円	785,352千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	554,749千円	785,352千円
普通株式の期中平均株式数	17,241,586株	17,296,161株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	93,093株	142,714株
(うち新株予約権)	(93,093株)	(142,714株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：182,000株	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：100株

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円75銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313,858	1,094,810
売掛金	950,273	1,240,689
有価証券	6,478,439	5,032,146
仕掛品	1,083,519	1,185,712
前払費用	62,237	66,096
繰延税金資産	47,376	35,398
関係会社短期貸付金	※1 600,000	※1 600,000
その他	※1 18,872	※1 12,635
貸倒引当金	△252,857	△387,728
流動資産合計	10,301,721	8,879,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,238	63,136
車両運搬具	5,540	9,886
工具、器具及び備品	6,876	7,737
リース資産	163,439	197,497
有形固定資産合計	210,094	278,259
無形固定資産		
ソフトウェア	238,160	279,818
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	245,280	286,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,057	3,248,771
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	261,346	255,580
保険積立金	1,814,442	1,890,999
繰延税金資産	304,066	191,453
その他	71,414	69,407
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	3,637,432	5,665,317
固定資産合計	4,092,807	6,230,515
資産合計	14,394,528	15,110,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,825	359,828
リース債務	62,293	75,123
未払金	※1 1,035,915	※1 1,260,434
未払法人税等	413,308	335,556
預り金	71,477	73,890
プログラム保証引当金	27,449	16,678
受注損失引当金	406	—
その他	9,783	11,606
流動負債合計	1,891,459	2,133,118
固定負債		
リース債務	102,450	123,775
退職給付引当金	160,411	145,923
役員退職慰労引当金	624,314	595,844
資産除去債務	38,544	45,740
固定負債合計	925,720	911,283
負債合計	2,817,179	3,044,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	—	6,166
資本剰余金合計	2,118,332	2,124,499
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	6,909,300	6,909,300
繰越利益剰余金	707,800	970,380
利益剰余金合計	7,740,165	8,002,745
自己株式	△629,836	△570,040
株主資本合計	11,467,349	11,795,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,153	221,438
評価・換算差額等合計	61,153	221,438
新株予約権	48,845	48,543
純資産合計	11,577,348	12,065,875
負債純資産合計	14,394,528	15,110,277

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	10,726,624	12,179,255
売上原価	※1 8,613,278	※1 9,578,191
売上総利益	2,113,345	2,601,063
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,224,215	※1、※2 1,305,753
営業利益	889,129	1,295,310
営業外収益		
受取利息	※1 5,807	※1 8,150
有価証券利息	40,394	111,232
受取配当金	19,807	21,469
保険配当金	16,936	17,480
投資有価証券売却益	305,528	24,904
投資有価証券投資利益	6,130	43,279
その他	※1 4,698	※1 5,217
営業外収益合計	399,302	231,733
営業外費用		
支払利息	1,994	2,735
投資有価証券売却損	84,752	—
投資組合費	5,480	4,704
投資有価証券投資損失	1,467	2,716
その他	842	1,403
営業外費用合計	94,536	11,560
経常利益	1,193,895	1,515,483
特別利益		
新株予約権戻入益	475	264
特別利益合計	475	264
特別損失		
固定資産除売却損	※3 396	※3 1,282
ゴルフ会員権評価損	4,638	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※4 188,600	※4 134,000
特別損失合計	193,634	135,282
税引前当期純利益	1,000,736	1,380,464
法人税、住民税及び事業税	498,946	564,800
法人税等調整額	△6,506	35,005
法人税等合計	492,439	599,805
当期純利益	508,296	780,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2,144	△2,144
自己株式処分差損の振替			2,144	2,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	123,065	11,409,300	△3,781,352	7,751,013
当期変動額				
剰余金の配当			△516,999	△516,999
別途積立金の取崩		△4,500,000	4,500,000	—
当期純利益			508,296	508,296
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差損の振替			△2,144	△2,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△4,500,000	4,489,152	△10,847
当期末残高	123,065	6,909,300	707,800	7,740,165

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金		
当期首残高	△652,108	11,455,925	△102,705	44,755	11,397,975
当期変動額					
剰余金の配当		△516,999			△516,999
別途積立金の取崩					
当期純利益		508,296			508,296
自己株式の取得	△69	△69			△69
自己株式の処分	22,341	20,196			20,196
自己株式処分差損の 振替		—			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			163,859	4,090	167,949
当期変動額合計	22,271	11,424	163,859	4,090	179,373
当期末残高	△629,836	11,467,349	61,153	48,845	11,577,348

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,166	6,166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	6,166	6,166
当期末残高	2,238,688	2,118,332	6,166	2,124,499

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	123,065	6,909,300	707,800	7,740,165
当期変動額				
剰余金の配当			△518,079	△518,079
当期純利益			780,659	780,659
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	262,579	262,579
当期末残高	123,065	6,909,300	970,380	8,002,745

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金		
当期首残高	△629,836	11,467,349	61,153	48,845	11,577,348
当期変動額					
剰余金の配当		△518,079			△518,079
当期純利益		780,659			780,659
自己株式の取得	△175	△175			△175
自己株式の処分	59,972	66,139			66,139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			160,285	△302	159,983
当期変動額合計	59,796	328,543	160,285	△302	488,526
当期末残高	△570,040	11,795,892	221,438	48,543	12,065,875

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～24年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

6 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

7 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異の未処理額等を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	601,402千円	601,397千円
短期金銭債務	3,942千円	8,240千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業取引による取引高		
仕入高	1,596千円	1,804千円
販売費及び一般管理費	25,022千円	34,814千円
営業取引以外による取引高	5,639千円	7,912千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね21%であります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	87,400千円	89,131千円
給料及び賞与	519,010千円	553,223千円
福利厚生費	83,167千円	88,788千円
支払手数料	131,720千円	141,671千円
旅費及び交通費	42,783千円	47,971千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,320千円	28,620千円
退職給付費用	28,343千円	28,884千円
租税公課	49,967千円	51,700千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	— 千円	1,272千円
工具、器具及び備品	396千円	10千円

※4 関係会社貸倒引当金繰入額

(前事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc. は債務超過であり、同社に対する貸付金600,000千円に対し、当事業年度の債務超過増加相当額188,600千円を貸倒引当金繰入額として計上したことによるものであります。

(当事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc. は債務超過であり、同社に対する貸付金600,000千円に対し、当事業年度の債務超過増加相当額134,000千円を貸倒引当金繰入額として計上したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
子会社株式	10,000千円	10,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
未払事業税	34,202千円	27,542千円
貸倒引当金	90,185千円	138,186千円
役員退職慰労引当金	223,868千円	212,358千円
退職給付引当金	57,713千円	52,007千円
投資有価証券評価損	30,192千円	30,192千円
関係会社株式評価損	1,484,046千円	1,484,046千円
ゴルフ会員権評価損	32,088千円	25,474千円
その他	40,228千円	37,463千円
繰延税金資産小計	1,992,526千円	2,007,271千円
評価性引当額	△1,603,338千円	△1,651,096千円
繰延税金資産合計	389,188千円	356,175千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	△6,792千円	△8,785千円
その他有価証券評価差額金	△30,953千円	△120,537千円
繰延税金負債合計	△37,745千円	△129,322千円
繰延税金資産の純額	351,442千円	226,852千円
うち「流動資産」計上額	47,376千円	35,398千円
うち「投資その他の資産」計上額	304,066千円	191,453千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整項目)		
交際費等永久に損金と認められないもの	1.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金と認められないもの	△0.4%	△0.3%
住民税均等割額	1.1%	0.7%
評価性引当額の増減額	7.9%	3.7%
その他	1.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	43.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つですが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	879,001	24.1
	製造業	2,072,187	16.6
	金融・保険業	5,833,597	6.9
	電力・運輸業	1,183,904	66.5
	情報・通信業	1,852,394	16.0
	流通・サービス業	568,511	△4.9
	官公庁・その他	6,016	—
合計		12,395,610	14.3

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	913,181	23.6	245,370	24.6
	製造業	1,854,611	△4.8	352,858	△43.6
	金融・保険業	6,055,397	8.3	1,971,247	18.6
	電力・運輸業	1,497,451	97.8	739,435	306.2
	情報・通信業	1,853,199	17.1	401,950	6.5
	流通・サービス業	692,533	15.5	230,925	13.3
	官公庁・その他	6,576	—	5,115	—
合計		12,872,951	14.7	3,946,903	21.5

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	864,821	17.5
	製造業	2,127,525	22.7
	金融・保険業	5,743,989	7.4
	電力・運輸業	940,062	29.5
	情報・通信業	1,833,820	17.3
	流通・サービス業	662,550	7.4
	官公庁・その他	1,461	—
	小計	12,174,231	13.5
システム販売事業		182,241	20.2
合計		12,356,472	13.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成27年2月26日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 松本 実(現 松本実公認会計士事務所所長、三信電気株式会社社外監査役)

2. 退任予定監査役

監査役 山田 信一

(注) 新任監査役候補者 松本 実氏は、社外監査役であります。